

法人名 (財)山梨県郡内地域地場産業振興センター

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内 正明	所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課	
所在地	富士吉田市上吉田2277-3	電話番号	0555-24-4406	
ホームページURL	http://www.fsp.or.jp	E-mailアドレス	info@fsp.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成2年10月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,950 千円	46.5 %
	2	富士吉田市	6,975 千円	23.3 %
	3	富士河口湖町	1,544 千円	5.1 %
	4	都留市	922 千円	3.1 %
	5	大月市	912 千円	3.0 %
	6	上野原市	858 千円	2.9 %
	7	忍野村	800 千円	2.7 %
	8	山中湖村	543 千円	1.8 %
	9	西桂町	508 千円	1.7 %
	10	富士吉田商工会議所	500 千円	1.7 %
その他	37団体(者)	2,488 千円	8.3 %	
設 目 経 緯 概 況 等	郡内地域の産業は、繊維産業と富士山周辺の観光地としての第三次産業とが、中核産業として位置付けられてきた。しかし、近年機械金属工業やプラスチック工業が地域の中核産業として育ちつつある。これらの地場中小企業の抱える課題の解決を支援し、自立自主性のある企業群の育成や地場産業の創造を推進する拠点として設立された。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1	施設の維持管理運営業務 郡内地域地場産業振興センターの施設の維持管理、研修室等の貸し出し。	76,981	72,754	63,140
事業2	指定管理受託事業 郡内地域産業振興センターの県有部分である展示場等の維持管理、会議室の貸し出し。	13,729	13,296	10,834
事業3	地場産業まつりほか 地場産業まつり、クラフト体験教室等の開催 郡内織物の新商品の開発、販路開拓 郡内織物を中心とした山梨県内地場産品の展示・販売	5,158	8,182	8,131

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	29		2		27		29		27		29		27	
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1		2		2		2		2	
	評議員	33		2		31		33		31		31		2	
計	65	0	6	0	59	65	0	4	1	60	63	0	4	1	58
職員	管理職	2		1		1			1		1			1	
	一般職員	4	3		1	4	3		1		3	3			
	臨時職員	0				1				1	1				1
	非常勤職員	3				3				3	4			1	3
計	9	3	1	1	4	9	3	0	1	5	9	3	0	1	5
プロパー職員の年齢構成 (H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収
	男性		1					1					※	(千円)	
	女性			2				2					※	(千円)	
	合計	0	1	2	0	0	0	3					33	3,460	

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	240	240	51	△ 189
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	13,729	13,296	10,225	△ 3,071
	自主事業収益	13,429	14,303	16,090	1,787
	受取補助金等	59,905	65,571	51,807	△ 13,764
	その他の収益	1,201	1,806	2,165	359
	経常収入 計	88,504	95,216	80,338	△ 14,878
	事業費	5,158	8,182	8,130	△ 52
	うち人件費				0
	管理費	90,710	86,050	73,974	△ 12,076
	うち人件費	39,059	39,246	29,004	△ 10,242
	経常支出 計	95,868	94,232	82,104	
	当期経常増減額	△ 7,364	984	△ 1,766	△ 2,750
	経常外収入	28,763	121	1,958	1,837
	経常外支出	22,243	187	1,958	1,771
	当期経常外増減額	6,520	△ 66	0	66
当期一般正味財産増減額	△ 844	918	△ 1,766	△ 2,684	
当期指定正味財産増減額	△ 11,872	5,247	4,696		
正味財産期末残高	487,214	493,379	496,309	2,930	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	14,163	15,547	11,681	△ 3,866
	固定資産	590,698	572,411	549,017	△ 23,394
	資産 計	604,861	587,958	560,698	△ 27,260
	流動負債	10,828	13,728	10,106	△ 3,622
	うち短期借入金				0
	固定負債	106,819	80,851	54,283	△ 26,568
	うち長期借入金	103,340	76,110	48,870	△ 27,240
	負債 計	117,647	94,579	64,389	△ 30,190
	正味財産	487,214	493,379	496,309	2,930
	うち基本財産への充当額	30,066	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	412,364	457,401	462,097		

(単位:千円)

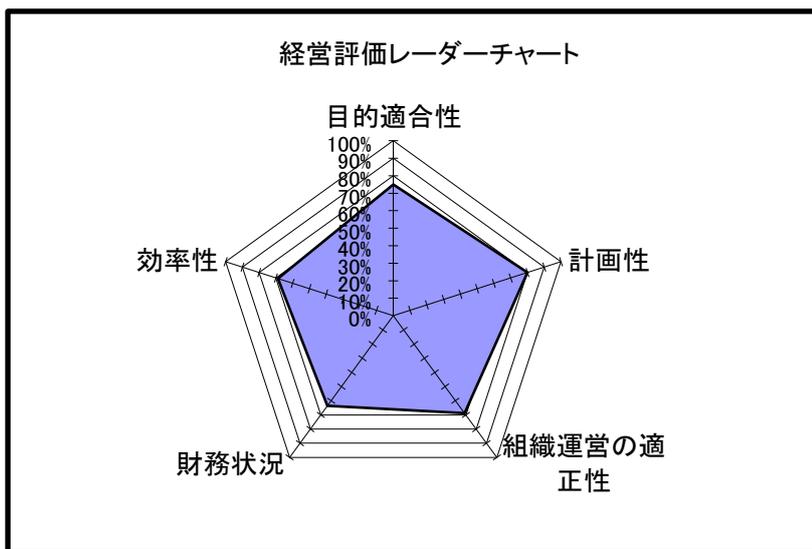
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	14,268	13,766	0	△ 13,766
	人件費(派遣法以外)補助金			6,380	6,380
	人件費以外の補助金	9,178	10,092	7,924	△ 2,168
	運営費補助金	23,446	23,858	14,304	△ 9,554
	事業費補助金	14,615	14,865	14,420	△ 445
	補助金 計	38,061	38,723	28,724	△ 9,999
	人件費(派遣法)委託金	4,963	4,789	0	△ 4,789
	人件費(派遣法以外)委託金	3,208	3,142	5,210	2,068
	人件費以外の委託金	5,558	5,365	5,015	△ 350
	委託金 計	13,729	13,296	10,225	△ 3,071
	県支出金 計	51,790	52,019	38,949	△ 13,070
	県の財政的関与の割合(%)	58.5	54.6	48.5	△ 6
県貸付金残高	103,340	76,110	48,870	△ 27,240	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	人件費その他の運営費補助金
補助金(事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金、高度化資金償還金補助金
委託金	指定管理委託料
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	16	80.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	22	68.8%
合計		33	132	92	69.7%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当センターの設置目的に適合している地場産品の展示販売や織物の新商品の販路開拓など地場産業を支援する事業を維持しながら、社会情勢の変化にあわせ観光拠点としても地域経済の発展に寄与していく。
計画性	各事業ごとに計画と実績の分析を行い、原因を分析し必要に応じて年次計画に反映させることにより、事業効率を高める。
組織運営の適正性	組織のチェック体制をより進展させ、適正な業務遂行に努める。ホームページ等を活用し、情報公開を図っていく。
財務状況	経常利益率、経常収入伸び率ともH21年度を下回っている。補助金収入依存度は若干であるが減少した。業務の効率的な執行により、さらなる経費の節減をはかる。
効率性	業務の効率的な執行を図るべく、管理費の縮減に努めているが、売上高の減少等により低い評点となっている。販売事業、貸館事業ともに収益性を上げるため、さらなる営業活動の強化に努める。
総合的評価	H22年度は、入館者数は前年度より落ち込んだものの、販売収入、貸館収入とも若干伸びた。今後は入館者数、事業収入の増加を図るとともに、全体経費の一層の削減を図る。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者数および事業収入の増加を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに魅力ある商品等を掲載し、広告宣伝に努め誘客を図る。 ・レストランや周辺施設との連携を強化し、相乗効果により利用者及び売上の増を目指す。 ○ 経営改革検討会議において解散の方向性が示され、理事会において決定されたことを踏まえ、課題を整理し関係機関と協議を行う。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設置目的を達成するための地場製品の販売や新商品の販路開拓などの事業を行っているが、類似施設の設置等により入館者数等の目標が未達成であり厳しい状況である。
計画性	事業ごとに設定した数値目標と実績の差異分析を行ったうえで評価結果を次の事業実施に反映させていく必要がある。
組織運営の適正性	職員の自主性・創造性が損なわれないよう適正な組織運営に努める必要がある。
財務状況	業務の効率的な執行に繋げるため、なお一層の経費の節減に努めるよう指導する。
効率性	販売事業、貸館事業の収益性を上げるため、ホームページを充実するなど積極的なPR活動を行うよう指導する。
総合的評価	公益法人制度改革への対応について、理事会において解散の方向性が確認され具体的な検討をしていくこととされたことを踏まえ、課題の整理や関係機関との協議など必要な準備を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">D (~50%)</div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づき、集客力向上への努力を行ってきたが、類似施設の設置等により入館者数は伸び悩んでいる。 オリジナルブランド商品の販売促進等の努力を行っているが、自主事業の展開により採算を取っていくことは難しく、法人収入に占める県・市町村補助金の割合が高い状況にある。 公益法人制度改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、解散の方向性が示され、理事会で了承されたことから関係機関との十分な協議を行う必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 新たな企画展やイベントの開催による入館者の増加を図る。 新商品開発や販路拡大対策などによる事業収益の増加を図る。 公益法人制度改革への対応として、関係機関により「連絡会議」などを組織し、課題の整理やその対応、スケジュール等について協議しており、今後も引き続き、連携・協力し法人改革に取り組んでいく。
